

目 次

改題補訂版はしがき
はしがき

第1編 国際私法総論

第1章 国際私法の意義・法源	3
第1節 国際私法の意義	3
1 國際私法とは(4) 2 法選択——狭い意味の國際私法(4)	
3 國際的私法生活関係と國際私法(5) 4 國際私法の必要性(6)	
5 國際私法による法規制と統一私法による法規制(6) 6 國際民事手続法——國際裁判管轄と外国判決の承認・執行(8) 7 隣接分野(8)	
第2節 法 源	9
1 國際私法の法源(9) 2 「法例」から「法の適用に関する通則法」へ(9) 3 「法の適用に関する通則法」(10) 4 民法・商法・民事訴訟法(11) 5 学説・判例の役割(11) 6 國際私法の統一(11) 7 ハーグ國際私法會議(12) 8 國際連盟・國際連合下の條約(13)	
第2章 法選択規則の構造	14
第1節 伝統的法選択規則の理念型	14
第2節 国際私法における法選択規則の構造	15
1 間接規律性=適用する法の内容と適用の結果を問わない(15)	
2 双方的抵触規定(16) 3 単一の連結点(16) 4 明確で機械的な規則(18) 5 適用範囲の広い、包括的な規則(19) 6 今後の課題と展望(19)	

目 次

第3章 法選択プロセスにおける政策考慮	20
第1節 法選択の基礎にある政策考慮	20
1 結果の統一性・判決の国際的調和(20)	20
2 國際取引の安全と円滑(21)	20
3 内国法の優先(22)	20
4 事件に関連を有する国の利益(23)	20
5 当事者の利益・正当な期待の保護(24)	20
6 法的安定性・適用の容易さ(25)	20
7 具体的妥当性の確保(26)	20
8 実質法の基礎にある法目的(27)	20
第2節 政策考慮の抵触と調整	28
第4章 連結点と準拠法	29
第1節 連結点	29
1 連結点とは(29)	29
2 連結点の種類と準拠法(29)	29
第2節 属人法	31
1 属人法とはなにか(31)	31
2 属人法の決定基準としての本国法主義(31)	31
3 住所地法主義(32)	31
4 対立点と解決への方向性(33)	31
第3節 本国法・常居所地法	34
1 国籍(34)	34
2 重国籍者の本国法の決定(34)	34
3 無国籍者と本国法の適用(35)	34
4 不統一法域に属する者の本国法の決定(36)	34
5 分裂国家に属する者の本国法(39)	39
6 常居所地法・住所地法(40)	39
7 入際法(40)	39
第5章 法律関係性質決定	42
第1節 法律関係性質決定とは	42
第2節 法律関係性質決定はなぜ問題となるか	43
第3節 解決方法	44
第4節 法律関係性質決定各論	45
第5節 法律関係性質決定論の課題	48
1 法律関係性質決定と条理(48)	48
2 法律関係性質決定と法選択規則の構造(49)	49
3 具体的妥当性を確保するための一般条項として法律関係性質決定を活用すること(49)	49

第6章 国際私法上の公序	50
第1節 通説による公序条項の理解	51
1 公序条項の機能(51) 2 公序条項の発動の基準(51)	
第2節 裁判所における公序条項の適用	52
第3節 公序条項の積極的活用	56
1 公序条項の積極的適用と機能的公序論(56) 2 異婚の際の親権 者を自動的に父と定める外国法の適用と公序(56) 3 異婚の際の財 産分与請求を妻に認めない外国法の適用と公序(58)	
第7章 反致	60
第1節 反致とはなにか	60
第2節 反致にはどのようなものがあるか	61
1 狹義の反致(61) 2 転致または再致(61) 3 間接反致(61) 4 二重反致(62)	
第3節 反致の根拠	62
1 判決の国際的調和(62) 2 自国法適用の利便(63) 3 反致 の一般条項としての機能(63)	
第4節 通則法41条の解釈・適用	64
1 「当事者の本国法によるべき場合」(64) 2 反致の排除(66) 3 「その国の法に従えば日本法によるべきとき」(66) 4 「日本法 による」(67) 5 隠れた反致論(68) 6 通則法41条の特則(69)	
第8章 先決問題・法律回避	70
第1節 先決問題	70
1 先決問題とは(70) 2 判例・学説の状況(71) 3 先決問題 の解決(72)	
第2節 法律回避	74
1 法律回避とは(74) 2 法律回避の解決方法(75)	

第2編 国際財産法

第9章 自然人	79
第1節 権利能力	79
第2節 外国人の私法上の地位	79
第3節 行為能力	80
1 年齢に基づく行為能力(80) 2 行為能力における政策考慮(81)	
3 本国法主義(81) 4 内国取引保護主義(82) 5 内国取引保護から行為地における取引保護へ(83) 6 隔地的取引(85) 7 取引保護主義の例外(85) 8 附則3条1項(85)	
第4節 成年後見・保佐・補助開始の審判	86
1 通則法5条(86) 2 後見開始の審判の管轄権(86) 3 居住地国の管轄権(87) 4 本国管轄(87) 5 後見開始審判の準拠法(89) 6 附則3条2項(90) 7 外国成年後見開始審判の承認(90)	
第5節 失踪宣告	91
1 通則法6条(92) 2 失踪宣告の管轄権(92) 3 不在者の最後の住所地管轄(92) 4 本国管轄(93) 5 不在者の財産が日本にあるとき(93) 6 日本法によるべき法律関係等(94) 7 失踪宣告の準拠法(94) 8 施行日以前の申立て(95) 9 外国失踪宣告の効力(95)	
第6節 能力における本国法主義	96
第10章 契 約	97
第1節 当事者自治の原則	98
1 当事者自治の原則(98) 2 当事者自治の原則の根拠(98)	
3 当事者による準拠法の変更(99) 4 当事者の意思による有効な準拠法の指定(99) 5 附合契約における準拠法約款の効力(101)	
6 量的制限(101) 7 分割指定(102)	
第2節 当事者による準拠法選択がないとき——客観的連結	103
1 法例7条2項（行為地法主義）(103) 2 行為地法主義に対する批判と默示意思探求の理論(103) 3 通則法8条(105)	
4 「当事者による準拠法選択がないとき」とは(106) 5 最密接関	

係地法(106) 6 契約の類型化と連結点の集中(107) 7 最密接 関係地法の決定と個々の争点(107) 8 法の内容と適用の結果の考 慮(107) 9 特徴的給付の理論(108) 10 具体的適用(109)	
第3節 労働契約の特則	110
1 当事者自治の原則と強行法規(110) 2 公法理論(111) 3 公序論(112) 4 強行法規の特別連結理論(112) 5 ローマ 条約6条(113) 6 通則法12条(113) 7 当事者自治の原則と最 密接関係地法の強行法規の適用(114) 8 当事者による準拠法選択 のないとき——客観的連結(115)	
第4節 消費者契約の特則	115
1 消費者契約とは(116) 2 当事者自治と消費者の常居所地の強 行法規の適用(116) 3 当事者による準拠法選択のないとき——客 観的連結(117) 4 消費者契約における方式の特則(117) 5 能 動的消費者の適用除外(118) 6 その他の適用除外(118)	
第11章 法律行為の方式	119
第1節 法律行為の方式の準拠法=法律行為の成立の準拠法の適用	119
第2節 行為地法の選択的適用（連結）	120
第3節 異法地域者間の法律行為の方式	121
第4節 行為地法の適用に対する例外	122
第5節 方式の特則	122
第12章 不法行為・事務管理・不当利得	123
第1節 不法行為	123
1 法例11条1項(123) 2 不法行為地法主義(123) 3 不法行 為地の決定(124) 4 通則法17条による不法行為地の決定(125) 5 不法行為地法主義の動搖(125) 6 バブコック判決(126) 7 ハータドウ判決(127) 8 わが国における動向(127) 9 通 則法における不法行為地法主義の修正(129)	
第2節 生産物責任の特則	129
1 学説の状況(130) 2 通則法18条(130)	
第3節 名誉・信用毀損の特則	131
第4節 明らかにより密接な関係がある地がある場合の例外	132

目 次

第5節	当事者自治	133
第6節	法廷地法の累積的適用(1)	134
第7節	法廷地法の累積的適用(2)	135
第8節	事務管理・不当利得	136
1	事務管理(136)	
2	不当利得(137)	
3	明らかにより密接な 関係がある地がある場合の例外(137)	
4	当事者による準拠法の変 更(138)	
第13章	債権債務関係	139
——債権者代位権・債権の消滅時効・債権譲渡・債権質・金銭債権——		
第1節	債権者代位権	139
1	債権者代位権(139)	
2	債権者代位権における累積的適用(141)	
3	債権者取消権(141)	
第2節	債権の消滅時効	141
1	債権の消滅時効——手続か実体か(142)	
2	債権の消滅時効期 間と公序(143)	
第3節	債権譲渡	143
1	債権譲渡の準拠法(譲渡者と譲受人との関係)(144)	
2	債権 譲渡の第三者に対する効力(145)	
3	法例12条に対する批判と通則 法23条(145)	
第4節	債権質	146
第5節	金銭債権	146
1	債権準拠法と貨幣準拠法(146)	
2	貨幣価値の変動(147)	
3	代用給付権(147)	
第14章	物 権	149
第1節	物 権	149
1	物権の準拠法(149)	
2	目的物所在地法主義の根拠と具体的妥 当性(150)	
3	「目的物の所在地」の決定(151)	
4	物権準拠法 ——目的物所在地法の適用範囲(153)	
5	物権変動と所在地の変更 (153)	
6	知的財産権(155)	
7	特許権の効力(155)	
8	特許法上の職務発明(156)	
9	著作権(156)	
第2節	担保物権	157

- 1 総 説(157)** **2 約定担保物権の成立と効力の準拠法(157)**
3 法定担保物権の成立および効力の準拠法(158)

第15章 法人・代理	160
第1節 法 人	160
1 序 説(160) 2 法人の従属法(161) 3 法人の権利能力の準拠法(163) 4 外国法人の認許(163) 5 外国法人の権利享有(164) 6 法人の設立、内部組織の準拠法(165) 7 法人の代表権の準拠法(166) 8 外国法人の登記(166) 9 外国会社に対する会社法の規制(167) 10 擬似外国会社(167)	
第2節 代 理	169
1 法定代理(169) 2 任意代理(169) 3 表見・無権代理(170)	

第3編 国際家族法

第16章 婚 姻	175
第1節 婚姻の実質的成立要件	175
1 婚姻の実質的成立要件と法の抵触(175) 2 婚姻の実質的成立要件の準拠法(176) 3 各当事者の本国法の配分的適用(176) 4 準拠法の具体的適用(179)	
第2節 婚姻の方式	183
1 婚姻の方式に関する各国法の相違(183) 2 平成元年法例改正の概要と通則法(184) 3 行挙地法主義の原則(184) 4 平成元年改正前法例における挙行地法主義の例外(185) 5 当事者の方の本国法の選択的適用(185) 6 日本人条項(186)	
第3節 婚姻の効力	187
1 婚姻の効力(187) 2 平成元年改正前法例14条における夫の本国法主義(188) 3 通則法25条(188) 4 段階的連結の採用(189) 5 準拠法の適用範囲(190)	
第4節 夫婦財産制	191
1 夫婦財産制における法の抵触(192) 2 夫婦財産制の準拠法	

目 次

(192) 3 通則法26条1項における夫婦財産制の準拠法——客観的 連結(192) 4 段階的連結(193) 5 当事者による法選択(194) 6 内国取引の保護 (26条3項・4項) (197)	
第17章 离 婚 199	
第1節 序 説.....	199
1 各国離婚法の相違と法の抵触(199) 2 平成元年改正前法例16 条における離婚の準拠法(200)	
第2節 离婚の準拠法.....	201
1 通則法25条の準用と段階的連結(201) 2 変更主義(202) 3 通則法27条ただし書における日本人条項(202)	
第3節 离婚準拠法の具体的適用.....	203
1 离婚の許否・離婚原因(203) 2 离婚禁止国法の適用と公序 (203) 3 离婚の方法——協議離婚(205) 4 調停・審判離婚 (205) 5 离婚の際の慰謝料(207) 6 离婚の際の財産分与請求 (208) 7 財産分与請求を認めない外国法の適用と公序(208)	
第18章 親 子 211	
第1節 親子関係の準拠法.....	211
1 親子関係序説(211) 2 国際私法における子の利益保護(211)	
第2節 嫡出親子関係の成立.....	214
1 嫡出親子関係の成立をめぐる法の抵触(214) 2 平成元年改正 前法例17条における母の夫の本国法主義(215) 3 平成元年改正法 例17条(通則法28条)における選択的連結(215) 4 嫡出の推定 (216) 5 否認権(217)	
第3節 非嫡出親子関係の成立.....	219
1 非嫡出親子関係の成立に関する法の抵触(219) 2 平成元年改 正前法例18条(220) 3 通則法29条(220) 4 準拠法の具体的適 用(223)	
第4節 準 正.....	224
1 準 正(224) 2 平成元年改正前法例における準正(224) 3 準正の準拠法の明文化(225)	
第5節 養子縁組.....	225

1 養子縁組をめぐる実質法の抵触(226)	2 準拠法の決定(226)
3 養子縁組の準拠法(227)	4 準拠法の具体的適用(228)
第6節 親子間の法律関係.....	231
1 各国法の抵触(232)	2 平成元年改正前法例20条における父の本国籍主義(232)
3 親子間の法律関係の準拠法(233)	4 準拠法の具体的適用(234)
5 子の奪取(238)	
第19章 身分的法律行為の方式・親族関係・氏.....	241
第1節 身分的法律行為の方式	241
1 身分的法律行為の方式の準拠法(241)	2 本条の適用範囲(242)
第2節 親族関係	243
第3節 氏.....	244
1 氏名の準拠法(244)	2 身分変動にともなう氏の準拠法(245)
3 氏と戸籍(246)	
第20章 後見・保佐・補助と扶養	248
第1節 後見・保佐・補助.....	248
1 法例24条と通則法35条(248)	2 後見事件の国際裁判管轄(249)
3 被後見人の本国法主義の原則(250)	4 被後見人の本国法の具体的適用(250)
5 外国人に対する日本法による後見(251)	
6 ポル事件とハーグ条約(253)	
第2節 扶 養.....	255
1 國際私法上の扶養(255)	2 子条約(255)
3 扶養義務の準拠法に関する法律(256)	
第21章 相続・遺言.....	259
第1節 相 続.....	259
1 各国の相続法の抵触(259)	2 相続統一主義と相続分割主義(259)
3 被相続人の本国法主義(260)	4 相続準拠法の具体的適用(260)
5 相続と反致(265)	6 ハーグ相続の準拠法条約(267)
第2節 遺 言.....	269
1 遺言の成立・効力の準拠法(269)	2 遺言の方式の準拠法(270)

第4編 国際民事手続法

第22章 国際裁判管轄	273
第1節 国際裁判管轄の意義	273
第2節 国際裁判管轄決定における理念	274
第3節 国際裁判管轄の決定と民事訴訟法の裁判籍	277
1 民訴法の裁判籍(277) 2 平成23年立法前の学説：逆推知説と管轄配分説(278) 3 平成23年立法前の判例：マレーシア航空事件最高裁判決と特段の事情論(279) 4 平成23年立法による国際裁判管轄の明文規定の新設(281) 5 管轄問題の判断プロセス(282)		
第4節 財産関係事件の国際裁判管轄	284
1 被告住所地主義の原則と営業所所在地管轄(284) 2 財産所在地(287) 3 合意管轄(289) 4 契約債務の履行地(291)		
5 不法行為地(293) 6 応訴管轄・関連請求の管轄(296)		
7 専属管轄(297) 8 消費者契約・個別労働関係(298)		
第5節 身分関係事件の国際裁判管轄	300
1 離婚の国際裁判管轄権(300) 2 婚姻無効の国際裁判管轄(304)		
3 親子関係の国際裁判管轄(304)		
第6節 國際的二重訴訟	305
第23章 国際訴訟における訴訟手続・当事者	308
第1節 国際訴訟における訴訟手続	308
1 「手続は法廷地法による」との原則(308) 2 法廷地法が適用される手続事項(308) 3 司法共助(309)		
第2節 国際訴訟における当事者	311
1 国際訴訟における外国人の地位(311) 2 訴訟能力・当事者能力(311)		
第24章 外国法の適用と裁判所	313
第1節 外国法の性質	313
第2節 外国法の選定	314

第3節 外国法の内容の確定	315
第4節 外国法の内容の不明	317
第5節 外国法の適用違背と上告理由	320
第25章 外国判決の承認と執行	321
第1節 序 説	321
1 問題の所在(321) 2 各国法制の対立点(322) 3 正当性の原則と終局性の原則(323) 4 正当性の原則と終局性の原則の対立と調整(324)	
第2節 外国判決承認の要件 (民訴法118条)	326
1 外国裁判所の確定判決(326) 2 國際裁判管轄 (民訴法118条1号) (327) 3 送達 (民訴法118条2号) (330) 4 公序 (民訴法118条3号) (331) 5 相互の保証 (民訴法118条4号) (333) 6 外国離婚判決の承認と準拠法の要件(335)	
第3節 外国判決の執行	336
第26章 国際商事仲裁	337
第1節 国際取引と仲裁	337
1 国際商事仲裁と訴訟(337) 2 個別の仲裁と制度的仲裁(338) 3 法 源(339)	
第2節 仲裁合意	340
1 仲裁合意の効力(340) 2 仲裁合意の準拠法(341)	
第3節 仲裁手続	343
1 仲裁庭と仲裁人(344) 2 仲裁手続(344) 3 仲裁手続の準拠法(345) 4 仲裁判断(345)	
第4節 外国仲裁判断の承認・執行	346
1 序 説(346) 2 ニューヨーク条約における外国仲裁判断の承認・執行(347) 3 仲裁法における仲裁判断の承認・執行(349)	

第5編 国際取引法

第27章 国際売買と法	353
第1節 古典的な国際物品売買の仕組み	353
第2節 民間統一規則とインコタームズ	355
第3節 ウィーン売買条約（CISG）	356
1 CISGとその適用範囲(356) 2 売買契約の成立と当事者間の権利義務(357)	
第28章 国際運送	359
第1節 海上運送	359
第2節 航空運送	361
第29章 国際支払い	363
第1節 荷為替手形による取立て	363
第2節 信用状	364
事項索引	367
判例索引	374